

第5章 自治体アンケート調査

第1節. アンケート調査の概要

1. 調査目的

多摩・島しょ地域におけるブロックチェーンの活用・検討状況について調査するため

2. 調査概要

- ・調査方法：電子メール
- ・調査対象：多摩・島しょ地域の 39 自治体
- ・調査期間：2021 年 8 月 31 日～10 月 11 日
- ・有効回答数：39 自治体（回収率 100%）

第2節. アンケート調査のポイント

- ・多摩・島しょ地域の 39 自治体において、ブロックチェーンは利用されていない。
- ・ブロックチェーンについて、半数以上の自治体が技術の内容まで把握していない。
- ・利用が進んでいない主な理由は、ブロックチェーンに関する知識不足や具体的な利用イメージが湧かないことにある。
- ・今後ブロックチェーンの導入に向けた検討を進めるうえで必要な情報としては、行政における優良事例やコスト、ブロックチェーン技術の詳細・技術的概要である。
- ・データの管理方法については、セキュリティの向上やデータ量の増加を課題に感じている自治体が多い。

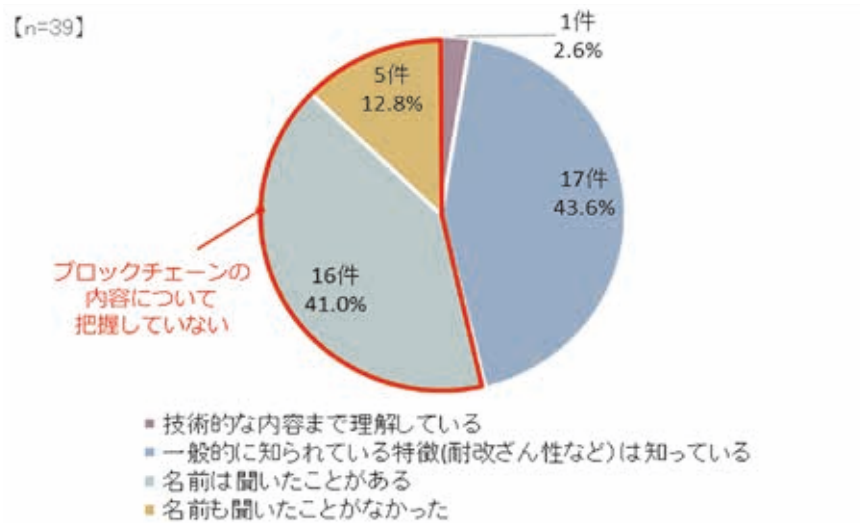
第3節. アンケート調査結果

1. ブロックチェーンの理解・取組状況

①ブロックチェーンの認知状況

ブロックチェーンの認知状況については、以下の通りである。半数以上（21 件、53.8%）の自治体がブロックチェーンの内容を把握していない状況である。（単一回答）

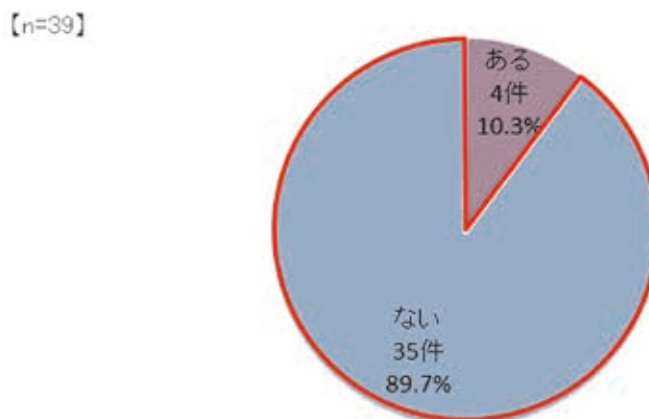
図表 34 ブロックチェーンの認知状況



②ブロックチェーンに関する情報収集

ブロックチェーンについて、業務において情報収集や勉強を行ったかを調査した結果、全体の約9割（35 件、89.7%）が「ない」と回答した。（単一回答）

図表 35 ブロックチェーンに関する情報収集の状況



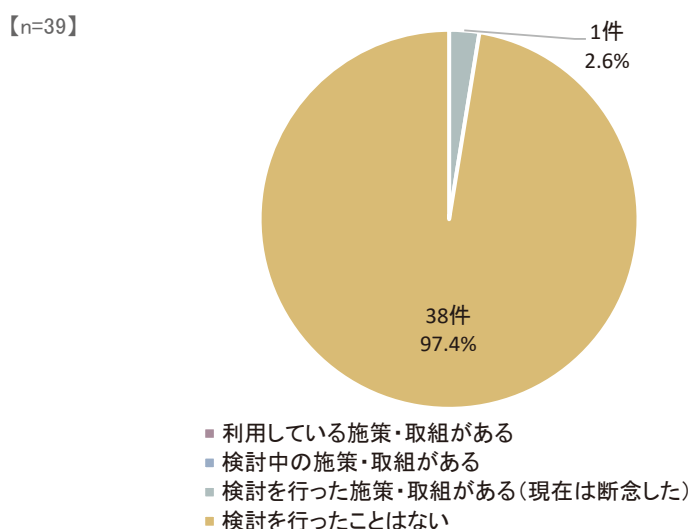
なお、「ある」と回答した自治体は、下記理由により情報収集を行っていた。

- ✓ 最新技術の情報収集のため
- ✓ 自治体 DX 推進計画の「行政手続のオンライン化」における、本人確認の手段として利用可能性を調査するため

③ブロックチェーンの活用状況

ブロックチェーンの活用状況について調査したところ、「検討を行った施策・取組がある（現在は断念した）」と回答した自治体は少なく（1件、2.6%）、「検討を行ったことはない」が大半（38件、97.4%）を占める結果となった。（単一回答）

図表 36 ブロックチェーンの活用状況



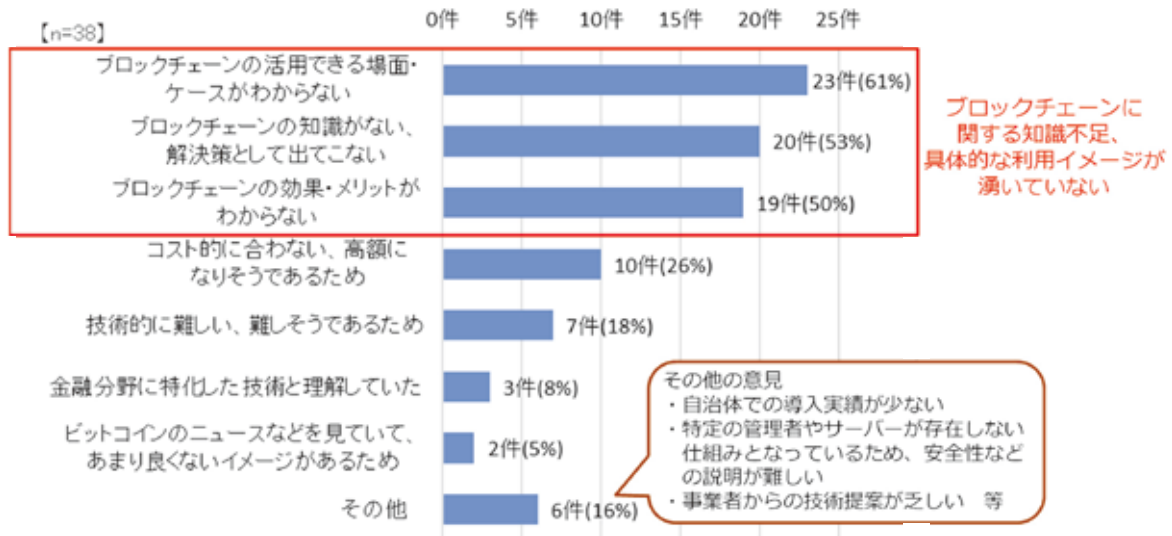
なお、「検討を行った施策・取組がある（現在は断念した）」と回答した自治体は、最新技術を利用したデジタル化を推進するための情報収集として検討を実施していた。

④ブロックチェーンの検討を行ったことがない理由について

③において、「ブロックチェーンについて検討を行ったことがない」と回答した 38 自治体へその理由について調査を行った。

その結果、主な要因はブロックチェーンに関する知識不足や具体的な利用イメージが湧いていないことであるとわかった。（複数回答・回答数制限なし）

図表 37 ブロックチェーンの検討を行ったことがない理由

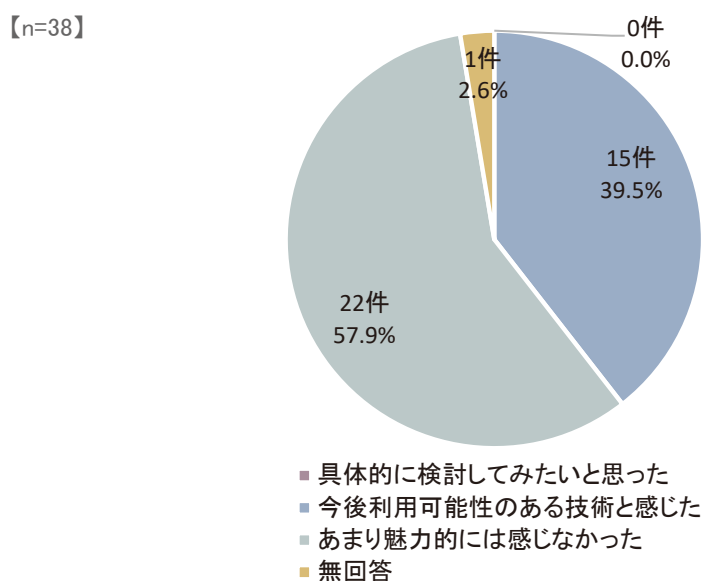


⑤-1 今後のブロックチェーンの活用について

③において、「ブロックチェーンに関する検討を行ったことがない」と回答した 38 自治体に対し、ブロックチェーンの概要や先進自治体での導入事例などを共有したうえで、今後検討してみたいかを調査した。

その結果、「具体的に検討してみたいと思った」との回答は得られなかったが、「今後利用可能性のある技術と感じた」は約 4 割（15 件、39.5%）であった。一方、半数以上（22 件、57.9%）の自治体が「あまり魅力的に感じなかった」と回答した。（単一回答）

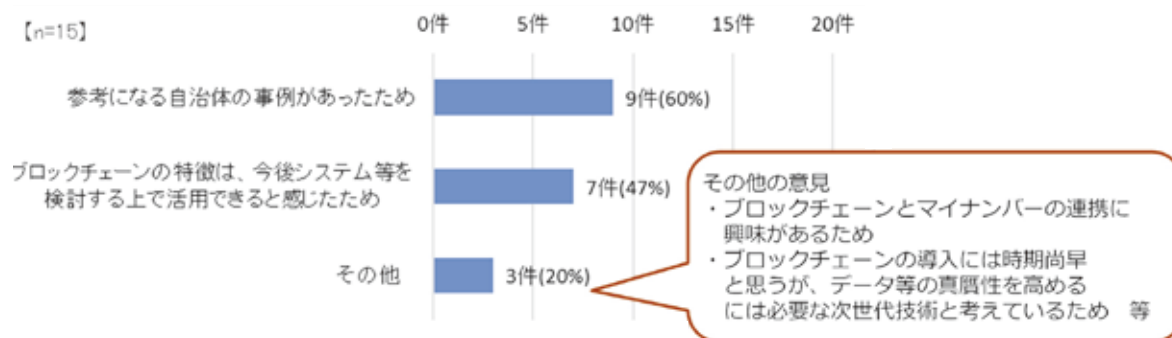
図表 38 今後のブロックチェーンの活用について



⑤-2 今後ブロックチェーンの利用を検討してみたいと感じた理由

⑤-1 で「今後利用可能性のある技術と感じた」と回答した 15 自治体にその理由を伺った。
(複数回答・回答数制限なし)

図表 39 今後利用可能性のある技術と感じた理由について

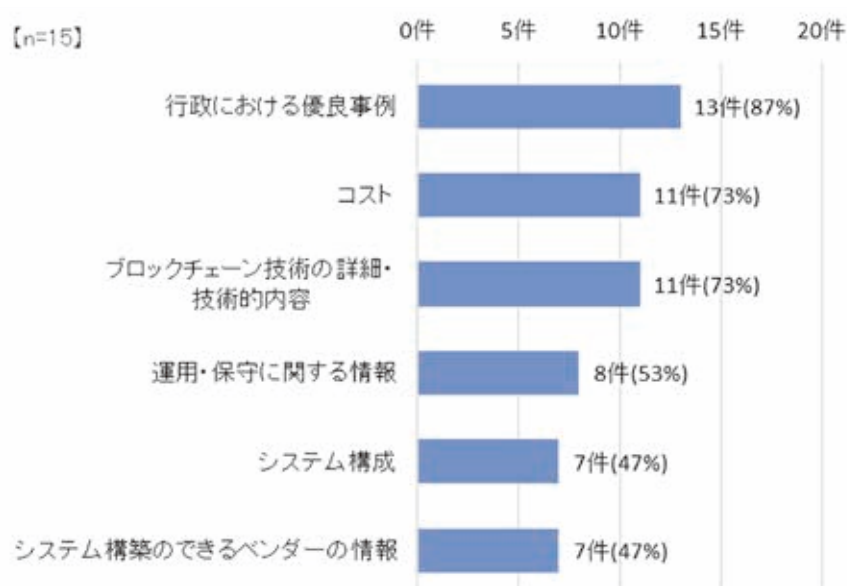


⑤-3 今後ブロックチェーンを検討する上であると望ましい情報について

⑤-1 で「今後利用可能性のある技術と感じた」と回答した自治体に、今後検討するうえで
あると望ましい情報について調査した。

その結果、半数以上の自治体から行政における優良事例のほか、コスト、ブロックチェーン技術の詳細等が望ましい情報提供であるとの回答が得られた。(複数回答・回答数制限なし)

図表 40 ブロックチェーンの検討を行う上で望ましい情報提供

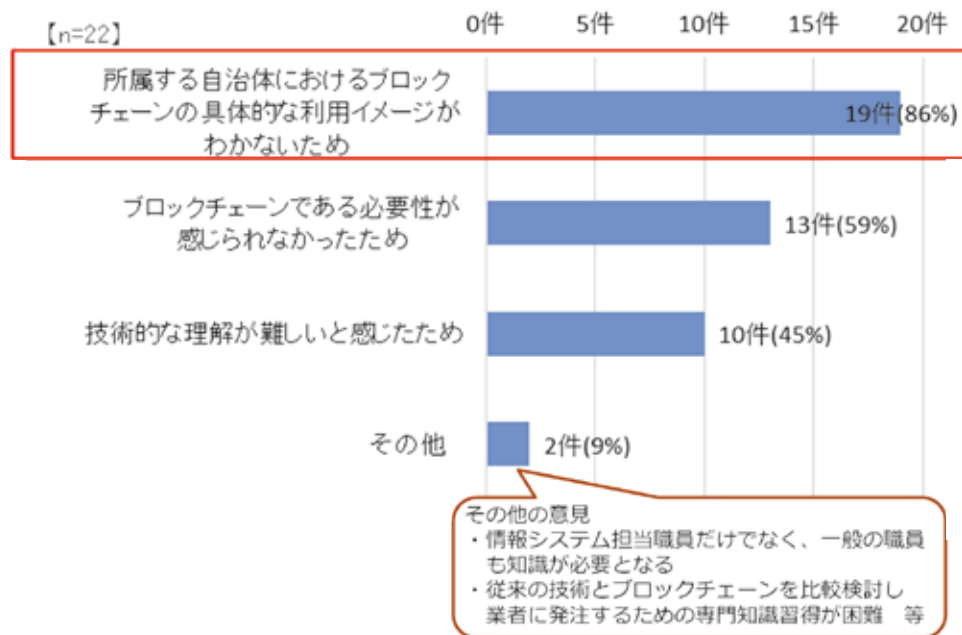


⑤-4 ブロックチェーンについて魅力を感じない理由

⑤-1 でブロックチェーンについて「あまり魅力的には感じなかった」と回答した 22 自治体に、その理由を調査した。

約 9 割（19 件、86%）の自治体が、「所属する自治体におけるブロックチェーンの具体的な利用イメージがわからないため」と回答した。（複数回答・回答数制限なし）

図表 41 ブロックチェーンの検討が難しいと感じる理由

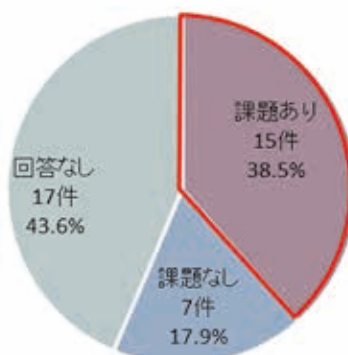


2. データの管理方法における課題

ブロックチェーン技術はデータベースであり、データ管理手段のひとつである。自治体が抱える課題の解決策として使える可能性があるため、データの管理方法における課題について調査した。「課題あり」と回答した自治体は38.5%（15件）であった。（単一回答）

図表 42 データの管理方法における課題を感じている自治体数

【n=39】



・「課題あり」と回答した自治体の具体的な内容

【セキュリティに関する課題（個人情報・リスクマネジメントなど）】

- ✓ ICT 技術の進展に応じたセキュリティポリシー等の整備
- ✓ セキュリティの向上、データ量の増加
- ✓ 個人情報等を扱うデータにおけるアクセス管理・ログ保存、内部セキュリティ向上
- ✓ テレワーク時における個人情報等の保存方法
- ✓ メールデータ等の厳格な管理によるリスクマネジメント強化
- ✓ 民間のクラウドサービスにおける、システム障害、セキュリティ面に関する不安解消

【データ量の増加に関する課題】

- ✓ ファイルサーバ容量の増加・圧迫の解消
- ✓ データ保管期間・保管内容に関するルール設定
- ✓ 年々増加する管理コストやシステムの更新に関するコスト削減・バックアップ時間削減に向けた対応
- ✓ コストやセキュリティを考慮した新たなデータ管理方法の検討
- ✓ 適切なデータ管理方法の選定

【その他】

- ✓ フロントからバックヤードまで一気通貫のデータ連携